

「公印省略」

29福総第491号
平成29年6月21日

各市社会福祉法人担当課長 殿

福岡県福祉労働部福祉総務課長
(監査指導係)

評議員、役員及び会計監査人の選任時の欠格事由等の確認について（通知）

標記について、別添のとおり本県福祉労働部所管の社会福祉法人に対し通知しましたので参考までにお知らせします。

(担当) 福岡県福祉労働部福祉総務課
監査指導係 祝井
TEL092-643-3297

(公印省略)

29 福総第 491 号
平成 29 年 6 月 21 日

各社会福祉法人理事長 殿

福岡県福祉労働部福祉総務課長
(監査指導係)

評議員、役員及び会計監査人の選任時の欠格事由等の確認について (通知)

標記について、社会福祉法の一部を改正する法律 (平成 28 年法律第 21 号)、「社会福祉法人の認可について」の一部改正について (平成 28 年 11 月 11 日付け雇児発 1111 第 1 号、社援発 1111 第 4 号、老発 1111 第 2 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長及び老健局長連名通知) 及び社会福祉法人指導監査実施要綱の制定について (平成 29 年 4 月 27 日付け雇児発 0427 第 7 号・社援発 0427 第 1 号・老発 0427 第 1 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長及び老健局長連名通知) が発出され、社会福祉法人の評議員、役員及び会計監査人の選任にあつては、社会福祉法及び関係通知に従い、法人において評議員等が欠格事由等に該当しないことを関係書類 (誓約書等) 等により確認する必要があります。この確認方法について、別添のとおり申立書様式を作成しましたので、参考のため送付します。

なお、当該申立書を利活用される場合は、下記により行っていただきますようお願いいたします。

記

1 申立書様式について

この様式は、県が参考として送付するものであり、法人において適宜、修正して利用することも可能です。

2 この申立書様式を利活用される場合は、当該申立てに係る関係法令等を記載した「別添 1」を申立書様式とともに就任予定者に交付するなど、欠格事由等に該当しないことの確認を適切に行うようにしてください。

なお、各法人において、この申立書様式以外の書類等の提出を就任予定者に求めることも可能です。

欠格事由、役職員等との兼務、親族等の特殊の関係のある者
及び暴力団関係者に係る申立書

私は社会福祉法人〇〇〇〇（以下「法人」という。）の評議員の就任に伴い、下記のとおり、欠格事由、法人役職員との兼務、親族等の特殊の関係及び暴力団関係者排除条項について申し立てます。

記

1 欠格事由の該当状況について

私は、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号。以下「法」という。）第 40 条第 1 項各号に該当しません。

2 法人の役職員の就任状況等について

私は、法人の役員ではなく、また、法人の職員として従事していません。

3 親族等の特殊の関係のある者について

私は、法第 40 条第 4 項、第 5 項、社会福祉法施行規則（昭和 26 年厚生省令第 28 号）第 2 条の 7 及び第 2 条の 8 に該当する者ではありません。

4 暴力団関係者について

私は、福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成 24 年福岡県条例第 56 号）第 20 条の 2 第 3 項、福岡県障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成 24 年福岡県条例第 57 号）第 17 条の 2 第 3 項（第 28 条、第 36 条、第 40 条及び第 44 条において準用する第 17 条の 2 第 3 項）、福岡県障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成 24 年福岡県条例第 58 号）第 9 条の 2 第 3 項（第 13 条及び第 17 条の 2 において準用する第 9 条の 2 第 3 項）及び福岡県保護施設等の設備及び運営の基準に関する条例（平成 24 年福岡県条例第 59 号）第 12 条の 2 第 3 項に該当する者ではありません。

社会福祉法人〇〇〇〇理事長 様

平成 年 月 日

氏名 _____ 印（又は自署）

欠格事由、役職員等との兼務、親族等の特殊の関係のある者
及び暴力団関係者に係る申立書

私は社会福祉法人〇〇〇〇（以下「法人」という。）の理事の就任に伴い、下記のとおり、欠格事由、法人役職員との兼務、親族等の特殊の関係及び暴力団関係者排除条項について申し立てます。

記

1 欠格事由の該当状況について

私は、社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「法」という。）第44条第1項において準用する法第40条第1項各号に該当しません。

2 法人の評議員及び監事の就任状況等について

私は、法人の評議員又は監事ではありません。

3 親族等の特殊の関係のある者について

私は、法第44条第6項及び社会福祉法施行規則（昭和26年厚生省令第28号）第2条の10に該当する者ではありません。

4 暴力団関係者について

私は、福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成24年福岡県条例第56号）第20条の2第3項、福岡県障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年福岡県条例第57号）第17条の2第3項（第28条、第36条、第40条及び第44条において準用する第17条の2第3項）、福岡県障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成24年福岡県条例第58号）第9条の2第3項（第13条及び第17条の2において準用する第9条の2第3項）及び福岡県保護施設等の設備及び運営の基準に関する条例（平成24年福岡県条例第59号）第12条の2第3項に該当する者ではありません。

社会福祉法人〇〇〇〇理事長 様

平成 年 月 日

氏名 _____ 印（又は自署）

欠格事由、役職員等との兼務、親族等の特殊の関係のある者
及び暴力団関係者に係る申立書

私は社会福祉法人〇〇〇〇（以下「法人」という。）の監事の就任に伴い、下記のとおり、欠格事由、法人役職員との兼務、親族等の特殊の関係及び暴力団関係者排除条項について申し立てます。

記

1 欠格事由の該当状況について

私は、社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号。以下「法」という。）第 44 条第 1 項において準用する法第 40 条第 1 項各号に該当しません。

2 法人の役職員の就任状況等について

私は、法人の評議員及び理事ではなく、また、法人の職員として従事していません。

3 親族等の特殊の関係のある者について

私は、法第 44 条第 7 項及び社会福祉法施行規則（昭和 26 年厚生省令第 28 号）第 2 条の 11 に該当する者ではありません。

4 暴力団関係者について

私は、福岡県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例（平成 24 年福岡県条例第 56 号）第 20 条の 2 第 3 項、福岡県障害福祉サービス事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成 24 年福岡県条例第 57 号）第 17 条の 2 第 3 項（第 28 条、第 36 条、第 40 条及び第 44 条において準用する第 17 条の 2 第 3 項）、福岡県障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例（平成 24 年福岡県条例第 58 号）第 9 条の 2 第 3 項（第 13 条及び第 17 条の 2 において準用する第 9 条の 2 第 3 項）及び福岡県保護施設等の設備及び運営の基準に関する条例（平成 24 年福岡県条例第 59 号）第 12 条の 2 第 3 項に該当する者ではありません。

社会福祉法人〇〇〇〇理事長 様

平成 年 月 日

氏名 _____ 印（又は自署）

欠格事由に係る申立書

私は社会福祉法人〇〇〇〇の会計監査人の就任に伴い、下記のとおり、欠格事由について申し立てます。

記

○欠格事由の該当状況について

私は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第45条の2第3項に該当しません。

社会福祉法人〇〇〇〇理事長 様

平成 年 月 日

氏名 _____ 印（又は自署）